

平成23年行政事業レビューシート (総務省)

<b>事業名</b>	情報バリアフリーの推進に関する調査研究		担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度		担当課室	情報通信利用促進課	課長 安間 敏雄			
<b>会計区分</b>	一般会計		施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	通信・放送分野における情報バリアフリーの推進に向けた諸課題の抽出や対応策の検討等に資するため、国内外の字幕放送等や情報バリアフリー機器・サービスの調達推進に関する調査研究を実施し、チャレンジドや高齢者のICT利活用を一層促進する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	総務省が平成19年に策定した「視聴覚障害者向け放送普及行政の指針」の見直し(平成24年度目途)に向け、国内における視聴覚チャレンジドのテレビ視聴状況や諸外国における字幕放送等の実施状況・関連制度等に関する調査を実施する。また、情報バリアフリー機器・サービスの調達推進のため公共機関等における情報バリアフリー環境の整備状況等に関する調査及び普及啓発を実施する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	36	0	
		補正予算	-	-	-	0		
		繰越し等	-	-	-	0		
		計	-	-	-	36	0	
	執行額	-	-	-				
執行率(%)	-	-	-					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	本調査研究は、通信・放送分野における情報バリアフリーの推進に向けた諸課題の抽出や対応策の検討等に資するために行うものであることから、定量的な目標設定は困難。		成果実績		-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	報告書		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	( - ) ( )
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠					
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1.1	-	23年度をもって事業終了				
	職員旅費	0.3	-					
	委員等旅費	1.3	-					
	電気通信技術研究開発調査費	33	-					
計	36	0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	調達未了案件があるため、現時点で評価を行うことが可能な項目のみ評価を実施。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	調達未了案件があるため、現時点で評価を行うことが可能な項目のみ評価を実施。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	調達未了案件があるため、現時点で評価を行うことが可能な項目のみ評価を実施。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業のうち、「国内外における字幕放送等に関する調査研究」については、平成24年度を目処に実施予定の「視聴覚障害者向け放送普及行政の指針」の見直しに向け、国内外における字幕放送等に係る技術動向などに関する調査を実施するもの。指針の策定・見直しについては、字幕番組、解説番組等の視聴覚障害者向け放送番組は、その制作に多額の追加的コストが必要となり、放送事業者においては、実施のインセンティブが働きにくい傾向があることから、字幕放送、解説放送等の計画的な拡充及び普及の促進を図るためには、国が方向性を示し、放送事業者の自主的な取り組みを促していくことが必要である。本調査研究は、本年6月に一般競争入札(総合評価落札方式)を実施し、適性に請負者を決定しているところ。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>事業所管部局による点検が十分行われている。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>初期の目標を達成し、23年度をもって事業終了</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					